

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、暮らし、平和を大切にする都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
HP:https://www.kakushintosei.net
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部 25円、送料は別途)



団体地域代表者会議

都知事選総括と新たなたたかいを意思統一

革新都政をつくる会は8月29日、団体地域代表者会議を開催。市民と野党の共闘で7月にたたかわれた都知事選挙を総括し、次期都知事選挙と来年の都議会議員選挙に向け、市民と野党の共闘のさらなる前進と切実な都民要求に応える都政への転換をめざす取り組みをすすめることを意思統一しました。

会議ははじめに矢吹義則代表世話人(東京地評議長)が「選挙は残念な結果となったが、市民と野党の共闘で擁立した蓮舫候補がポトムアップで都民要求をとりあげ奮闘された。選挙戦も市民と野党の共闘でおおきく広がった。この経験を次の都知事選挙に活かして都政転換を実現しよう」と開会挨拶をおこないました。

情勢報告に立った日本共産党の小池晃書記局長は「今回の都知事選挙では、市民と野党がオープンな形で、蓮舫さんという最強最良の候補者を選び、『1人街宣も熱く広がった』と述べてとともに『選挙結果は残念だが、革新都政をつくる会が日常的に都政の問題点を分析し、改革の方向を示してきたからこそ、蓮舫さんの政策も日々バージョンアップされた。都議会でも小池都政を追い詰める論戦をおこない、来年の都議選、次期の都知事選挙で都政を転換しよう』と訴えました。

また国政について岸田文雄首相の退陣は「国民の批判に追い詰められた結果」と指摘。自民党総裁選についても誰も裏金問題という自民党ぐるみの犯罪に触れようとしないうと批判。総選挙の情勢について紹介、共産党の前進とともに「市民と野党の共闘の再構築に全力をあげる」と表明しました。

財界・支配層の策動

ついで中山伸事務局長が「都知事選挙」の総括と次の都知事選挙に向けた「都知事選挙の取り組みの恒常化と組織の確立」について報告をおこないました。

中山事務局長は今回の都知事選挙が安倍暴走政治を継承し、統一協会、裏金問題などで国民の離反を招いた岸田政権と自民党政治に追隨

し財界ファースト・都民置き去りの都政を押しすすめる小池都政のもとでおこなわれたことを指摘。小池都政の8年を検証し、厳しい審判を下すことが何よりも求められた選挙であったこと、こうしたもとで財界・支配層が市民と野党の共闘による「都民が主人公」の都政の実現を阻止することを戦略目標にすえ、自民党が表立った動きを隠すステルス「隠密」作戦を展開。小池都知事もテレビ討論会の拒否など、蓮舫候補との論戦から逃げまくる作戦を展開したことを指摘。

さらに有権者の自民党からの離反、小池都知事の支持の低落などを背景に市民と野党の共闘の都政が実現することを恐れた財界・支配層が、「既成(政党)政治 対 非既成(政党)政治」の対立構造を演出し、その旗手として、これもステルスによる財界や自民党による全面支援のもと第3の候補として石丸伸治候補を押し出したことを指摘しました。

実証された市民と野党の共闘

また、選挙戦の取り組みについて、革新都政をつくる会が「市民と野党の共闘で都政転換をめざす呼びかけ人会議と連携して共闘を押しすすめる」とともに、この8年間、小池都政をウオッチング、悪政の告発、都民要求の実現につとめてきたこと、選挙戦にあたって都政パンフや都政黒書の作成・普及など論戦をリードしてきたことを報告。

また、市民と野党の共闘の集会などを重ねることで蓮舫候補の擁立を実現したこと。短期間に労働女性、市民などの団体と地域での共闘体制が確立し、多くの市民がボランティアや「1人街宣」などに立ち上がり、民主主義の力を示し

たことを紹介しました。あわせて「共闘による態勢構築や政策協定、対等平等の運営」などについて意見が寄せられていることを紹介しました。そして、今回の都知事選挙の教訓に学び、この間のたたかいを通して広がった幅広い市民との結びつきをさらに広げ、真の市民と野党の共闘に発展させ、財界ファースト・都民置き去りの都政の実態を徹底追求し、都民要求実現、都民本意の都政の実現を目指したたたかいを直ちに開始することを呼びかけました。

討論では、各団体、地域から11名の発言があり、いずれも全力で市民と野党の共闘による選挙戦にとりくみ都民の支持を大きく広げた

「私たちは黙らないよ!」宣伝行動 蓮舫候補と市民と野党の共闘バッシングに反撃

7月7日投票でたたかわれた都知事選挙後、候補者として奮闘された蓮舫候補や市民と野党の共闘に対する悪意に満ちたバッシングが広がっています。これに対して蓮舫さんを励まし、バッシングをはね返す「私たちは黙らないよ!」宣伝行動が、8月9日、JR新宿駅東南口でおこなわれました。主催者を代表して宇都宮健児弁護士が「蓮舫さんへの攻撃は私たちへの攻撃だ。この攻撃をはね返し、次のたたかいへ結束して行動を起こしていこう」と訴え、井澤智革新都政をつくる会代表世話人・東京地評事務局長が「蓮舫さんは公契約条例や都の非正規職員の正規化など労働組合の要求を受け止め、公約として訴えてくれた。バッシングは許されない」、change都政市民プロジェクトの西山千恵子共同代表は「蓮舫さんへの民族差別、女性蔑視のバッシングがおこなわれて

いる。今日は私たちが黙らないよ!という訴えで、市民に呼びかけました。都知事選挙をとめた野党も駆けつけ立憲民主党の吉田晴美衆議院議員、日本共産党の山添拓参議院議員、社民党の大橋裕子参議院議員、新社会党の福田光一都本部委員長、「ミライ会議」の森愛都議会議員、緑の党漢人明子都議会議員も蓮舫さんと市民と野党に対するバッシングを止めよと訴えました。



「都知事選挙市民と野党の共闘ネットワーク」集会

都知事選をふりかえり、都政転換をめざす新たなたたかいを!

9月26日(木) 18:30~

JR四ツ谷駅前プラザエフ

主催 都知事選挙市民と野党の共闘ネットワーク

都議会第3回定例会

開会前宣伝行動

9月17日(火) 17:00~

新宿駅西口

開会 9月18日(水)~

閉会 10月4日(金) 予定

* 青い空 *

知人から電話があった。目の前の公園で駐車場の拡張工事が行われると周知する張り紙がマンシヨンの入り口に掲示されていた。よく見ると公園の外周の樹木が伐採されるようだ、という趣旨。彼女は地球温暖化、気候危機と云っている時に木を切るとは時代に逆行している、と怒っている。▼我が家にはほど近い大きな公園では、大規模な工事が進行中。うっそうとした樹木で涼しく駅への近道としてよく利用していたが現在は通行止め。公園が出来てから30年、成長した樹木は伐採されカフエや児童公園運動広場ができていっている。何も無い見晴らしの良い芝生と木陰がよかったのに。▼ある新聞で「樹冠被覆率」という概念を知った。土地の面積のうち、高木の枝葉が覆う面積の割合を表す数値だとのこと。その記事によると、東京23区でこの9年間に被覆率は2割も減少している。世界の各都市は被覆率の目標を持って向上に取り組んでいるが、都は目標を持っていないともあった。▼神宮外苑、日比谷公園、葛西臨海公園の開発を立ち止まり、ストップする契機だった知事選。争点に押し上げられなかったことが悔やまれる。猛暑の中、あきらめずに運動をつづきたい。(9)

小池都知事は歴史を直視し 追悼を



革新都政をつくる会は
式典に先立ち小池都知事
が「関東大震災朝鮮人虐殺
の歴史を直視し、追悼の
意を表す」ということを強く求
める声明を発表しました。

横網町公園で朝鮮人犠牲者追悼式典
関東大震災から101年を迎えた9月1日、
墨田区横網町公園で関東大震災時に虐殺された
朝鮮人犠牲者追悼式典が開催されました。
式典では宮川泰彦式典実行委員長が追悼文を
拒否している小池都知事を厳しく批判すること
も、国家の責任を問ひ、真相究明と謝罪を求め
ました。式典では慰霊の黙禱、献花があつた
ほか、舞踏家・金順子（キムフンシヤン）
さん、が鎮魂の舞を捧げま
した。

ひろがる都民のたたかい

広がる格差と貧困を東京からなくすために ～ 全国一律最賃制の法制化を急げ～

東京都で働く労働者は、正規雇用
が約460万人、非正規雇用は38%
約280万人にのぼる。非正規の
平均年収は216万円、年1800
時間労働換算で時給1200円に
しかならない。正規労働者であつ
ても初任給は平均20万円程度であ
る。さらに奨学金という名の巨額
の借金を抱えて社会生活をスタ
トする。低い最低賃金によつて賃
金相場が上がらない仕組みが作ら
れ、青年労働者の多くが最賃近傍で
借金を背負いながら働いている。
2024年8月末の最低賃金差
申で、東京は1163円となつた。
しかし一日8時間月22日働いても
やっと20万円、税・社会保険・家
賃・光熱費を支払えば手元に残るの
は食費を含んで5万円足らずであ
る。全労連などが全国で行つた最
低生計費調査では時給1500円
月25万円が全国どこで働いてい
ても最低必要と言ふ事が明らかと

全労連・全国一般東京地本副委員長 森治美

なつてはいるが、全く届かないのが実
態だ。その原因は、現行法の欠陥に
ある。
日本の最賃制度は世界でもまれ
な「地域別」で、しかも引き上げ水
準は「地域の賃金引上げ実績」と
「地域の生計費」に加えて「企業の
支払い能力」を同列で考慮すること
となつている。現行最賃法は、業者
間競争の公正化を目的としており、
労働者の生活の最低限保障を目的
としていないという致命的な欠陥
がある。現行法を改正し、新たな最
賃法の制定がどうしても必要であ
る。そのポイントは①目的に憲法
25条「生存権」を明記②全国一律
③生計費のみを決定基準とする④

欠陥機オスプレイは飛行停止を

オスプレイ反対東京連絡会 事務局長 岸本正人



米軍は8月1
日、昨年11月29
日に鹿児島県の
屋久島沖で発生
した米空軍横田
基地所属のCV-
22オスプレイ

行を継続しましたが、新たな警報灯
が表示され、屋久島空港に行きを変
更し最終進入時、事故機が左側に
2回転し、海面に墜落したとされ
防衛省は、「操縦士の意思決定も原
因」としています。
米軍の報告書は、屋久島沖事故の
根本原因は特定できないとしてい
ます。しかし報告書は、オスプレイ
の機体にかかわる原因でエンジン
の動力がプロペラに伝わらないこ
とが発生することを示しており、こ
れは「構造的欠陥」を抱えていると
言わなければなりません。

の墜落事故に関する事故調査報告
書を発表しました。
これを受けて防衛省が2日に発
表した事故報告書の概要によれば、
事故機は演習のため岩国基地を離
陸し、嘉手納基地に向けて飛行中に
「左側プロペラを回転させるギア
ボックス（PRGB）が破損しエン
ジンからの動力を伝達することが
できなくなった」としています。また、
警報灯が表示され、米軍のマニユア
ルでは、「実施できる範囲で速やか
に着陸する」とされていたが、事故
機は海上を飛行中で、計画通りの飛

公務員や18歳以下を除外しないこ
とだ。併せて、98%の労働者が働く
中小企業には直接の賃上げ資金や
社会保険料を国が負担し、大企業と
の不正取引を厳しく取り締まり、
適正な賃上げの原資を確保できる
ようにする事が不可欠である。
そして、年金・生活保護・課税最低
限の引き上げ基準と最低賃金を連
動させる「ナショナル・ミニマム」
（国民生活の最低限保障）制度の実
現を並行して掲げ、国民共同の戦線
を構築する闘いに踏み出すことが
求められている。こうして、大企
業・富裕層に不当に収奪されてきた
「価値」を公正に再配分させること
が、労働運動に求められている課題
であると考える。

させていることは断じて許せませ
ん。しかもこの墜落した機体は、大
規模整備が済んで2023年5月
に横田基地に配備されていた機体
で、約半年で墜落事故を起こしたこ
とになります。
根本原因は特定できない状態で、
横田基地のCV-22オスプレイも
飛行を再開し、基地周辺にとどまら
ず、青森の米空軍三沢基地にも飛来
しています。10機体制に反対し、オ
スプレイ配備撤回を求めていく運
動が重要です。
11月24日には「オスプレイはいら
ない11・24東京大集会」開催しま
す。

点 石丸伸治候補の素顔 ①

7月の都知事選挙で突如、浮
上した石丸伸治候補、選挙戦で
は「政治屋はいらない」のキャッ
チコピーを掲げ、マスコミも
「既成（政党）政治 対「非既成
（政党）政治」の図式化キャンペーン
を展開、あたかも政治改革の
旗手であるかのような演出によ
る作戦を展開しました。しかし、
選挙後、1か月ほどの間に自民
党別働隊としての役割、財界肝
いり、自民、公明、維新さらには
統一協会のステルス支援。さら
には政治家としての資質・適格性
が疑われる言動など、都知事、政
治家としてだけでなく「社会人
としても適性が疑われる素顔が
明らかにされてきています。

都知事候補失格

自治体の長は、憲法の遵守義
務を負うとともに、市民の代表
として相応しい見識・言動、法令
厳守、社会的ルールの尊重など
が強く求められます。ところが
この間、明らかにされてきた広
島県安芸高田市市長時代の石丸元
市長の言動は、社会常識を逸脱
し、自治体の長としての適格性
を疑わせるものであり、そもそ
も都知事への出馬の是非が問わ

「どう喝訴訟」とは、元市長が議
会で居眠りをしていた議員を執
拗に責め、SNSで議員の攻撃
を拡散するなどをしていたこと
が議会の問題となり市長の言動
が問われたなかで、元市長が1
人の議員を多指して「どう喝」
を受けたと虚偽の情報をSNS
で拡散。結果、その議員がSNS
などで執拗な誹謗・中傷に晒さ
れ、攻撃されるという問題が問
われたものです。判決後、新市
長が控訴を打ち切りました。
②「選挙ポスター代未払い裁判」
2020年の市長選挙で石丸
元市長は自身が発注した選挙ポ
スター印刷費などについて、公
費負担を上まわる自己負担分の

代金の支払いを拒否。これに対
して印刷を請け負った業者が支
払いを求めた裁判で、最高裁は
一審、二審の支払いを命ずる判
決を支持し、市の上告を棄却し
ました。
③職務放り出しトライアスロン
大会参加
暴風雨など災害の危険が迫っ
ているときに自治体の長がなす
べきことは、住民の生命と安全
を守るために職員の先頭に立っ
て職責を果たすことです。
ところが石丸元市長は202
2年9月、中国地方に台風が来
る危険が迫っていたにもかかわらず
らず、安芸高田市からはるか遠
く離れた千葉県で実施されたト
ライアスロン大会に、行き先も
告げず、市長代行も決めずに出
場していました。しかも市民の
批判を浴びても反省するどころ
か開きなおる始末でした。
④美術館再開の財源として学校
給食費無償化停止を迫る
2023年に開催された「生徒
議会」で生徒から市立美術館再開
に向けての民間提案公募につい
て問われて、美術館の再開を求
めるのであれば、その財源とし
て学校給食費無償化を止め、「小
中学生がずっと給食費を払う」こ
と、発言した生徒が「責任をとる
ことを要求したのです。

